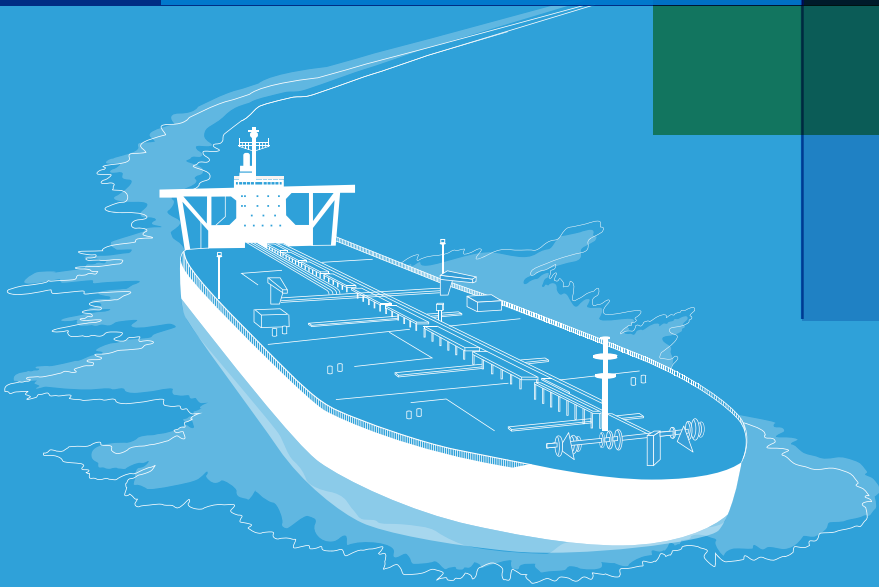


第130期 中間 株主通信

2020年4月1日 ▶ 2020年9月30日



証券コード：9119



飯野海運株式会社



代表取締役社長

當 舎 裕 己

Ⅱ 当中間期の事業環境について

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第130期中間株主通信（2020年4月1日から2020年9月30日まで）をお送りするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当中間期（第2四半期連結累計期間）の世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19。以下、「感染症」という。）の全世界的な拡大により、一段と弱さが増す展開となりました。多くの国々にて経済活動制限が徐々に解除されたものの、感染症収束への兆しが見えてこない中、経済回復は総じて緩やかなペースとなりました。我が国経済においても感染症の拡大防止に配慮しつつ、経済活動の再開が進められましたが、夏季休暇期間での旅行や帰省が見送られる等、国内経済は力強さに欠ける展開が継続しました。

Ⅱ 当中間期の取り組み・業績について

海運業において、大型ガス船市況やドライバルク船市況は、感染症の世界的拡大の影響等により期初より軟調なスタートとなりましたが、いち早く経済活動を再開させた中国での需要等に支えられ回復に転じ、その後堅調に推移しました。ケミカルタンカー市況や大型原油タンカー市況は期初にかけて洋上備蓄需要の高まりによって一時高騰しましたが、洋上備蓄需要の減少や夏場の不需要期の影響等により当中間期末にかけて市況は下落しました。また、感染症の影響による輸送需要の鈍化や感染症拡大防止に伴う船員交代の制限等、運航上のリスクが顕在化しており、全体としては予断を許さない状況が続く見込みです。そのような中、大型原油タンカーにおいては、支配船腹を中長期契約に継続投入することで、安定収益を確保しました。大型ガス船においては、LPG船及びLNG船共に、既存の中長期契約を中心に安定収益を確保したことに加え、一部船舶が好市況を享受しました。ケミカルタンカーにお

いては、当社の基幹航路である中東域から欧州向け及びアジア向けの数量輸送契約に加え、好採算のスポット貨物を積極的に取り込むことにより運航採算は改善しました。ドライバルク船においては、契約貨物への投入を中心に市況の上昇を捉えた効率的な配船に努めましたが、期初における市況の大幅下落の影響を完全に補うには至りませんでした。

不動産業において、都心のオフィスビル賃貸市況は、感染症拡大の影響がオフィス市場にも徐々に現れ始めたことから下降基調への動きが見られました。リモートワークの拡充、増員計画をベースにした増床移転の延期、固定費削減のための事業所縮小等の影響に加えて、景気の急速な悪化にも連動しオフィス需要が減少したことから空室率が上昇、賃料も下落に転じました。当社グループでは、所有ビルにおいては、商業テナントの営業に感染症の影響は出ましたが、事務所テナントは堅調な稼働を継続し、安定した収益を維持することができました。また、新橋田村町地区市街地再開発事業（日比谷フォートタワー）では、施工会社による工事の中断が一時ありましたが、既に新築建物の鉄骨建方工事を再開しており、現在のところ2021年6月末の竣工を予定しています。一方で当社グループのイノホール&カンファレンスセンター及びフォトスタジオ事業を運営する（株）イノ・メディアプロにおいては、感染症拡大等の影響により収益は大きく減少しました。英国ロンドンの不動産事業においては、本年3月取得した賃貸ビルで、商業テナントへの感染症の影響はあったものの、オフィステナントは順調に稼働したため、収益増加に寄りました。

以上の結果、売上高は432億38百万円、営業利益は39億23百万円、経常利益は39億43百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億12百万円となりました。当社は長期的な企業価値の向上によって安定配当を継続するという従来の基本方針に加え、今期より配当額と利益成長との連動性を高めるため、通期業績に対して配当性向30%を基準とした配当を継続してゆくことを新たな基本方針としております。当中間期の配当につきましては、1株当たり普通配当6円とさせていただきます。期末配当金につきましては当期の業績予想が直近の業績予想から改善することを勘案した上で、前述の新たな基本方針に基づき1株当たり1円増額の7円、通期で13円を予定しております。当社としては引き続き通期業績の改善に向けて努力すると共に、今後の利益水準及び財政状態や、株主選元の更なる強化という観点を総合的に勘案して期末の1株当たりの配当金について決定する予定です。

今後とも株主の皆様のご期待にお応えできるよう精励いたしますので、引き続き倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



外航海運業

売上高比率

77.9%

売上高
営業利益

337億 5百万円
18億 13百万円



大型原油タンカー

大型原油タンカー市況は、感染症の拡大を受け原油需要が減少したことで、陸上の貯蔵タンクが不足し滞船が増えたことや原油価格の急落により裁定取引が活発化した影響等から、船腹の洋上備蓄需要が高まり、一時高騰しました。しかしながら、OPECプラスによる過去最大の協調減産の決定に伴い、5月に市況は反転し大幅に急落しました。その後、6月以降減産の影響と洋上備蓄船の減少、加えて夏場の不需要期入りにより低水準で推移しました。

当社グループの大型原油タンカーにおいては、支配船腹を長期契約に継続投入することで、安定収益を確保しました。また、当第2四半期末にはSOxスクラバーを搭載したVLCCが竣工しました。



FUJISAN MARU
312,499DWT

大型ガス船

LPG船市況は、原油の協調減産により副産物であるLPGも減産されたことや、都市封鎖の影響を受けて輸送需要が減退したこと等から当初市況は軟調に推移しました。しかしながら、夏場以降は欧州やアジアの堅調な需要、減速航海による船腹量の減少、入渠船の増加といった要素に支えられ、市況は概ね好調に推移しました。LNG船市況は、引き続きLNG需要の減少が見られたものの、冬場のエネルギー需要期に向けて回復傾向となりました。

当社グループの大型ガス船においては、LPG船及びLNG船共に、既存の中長期契約を中心に安定収益を確保したことに加え、一部船舶が好市況を享受しました。



SUMIRE GAS
82,416m

ケミカルタンカー

ケミカルタンカー市況は、石油タンカーの洋上備蓄等の需要増によりケミカルタンカー市場からプロダクトタンカーが退出した影響で5月以降好況に転じました。しかしながら、7月に入り石油タンカーの洋上備蓄需要が一段落したことに加え、世界経済の悪化に伴い輸送需要が減少したことや、夏場の不需要期が重なったこと等から市況は下落しました。

当社グループのケミカルタンカーにおいては、当社の基幹航路である中東域から欧州向け及びアジア向けの数量輸送を安定的に行い、北アフリカからの燐酸液やスポット貨物を積極的に取り込むことで収益を確保しました。当社と米国オペレーターとの合併事業においても、安定的な数量輸送契約に加え効率的なスポット貨物の集荷に取り組み、収益を確保しました。



CREOLE SUN
49,760DWT

ドライバルク船

ドライバルク船市況は、感染症の世界的な拡大により期初より軟調なスタートとなりました。しかしながら、いち早く経済活動を再開させた中国では輸入量が回復に転じ、多数の国々で相次いで打ち出された景気刺激策もあって、市況は第1四半期終盤から上昇しました。その後、市況は最悪期を脱し、主として好調な穀物輸送需要を背景に第2四半期を通じて堅調に推移しました。

当社グループのドライバルク船においては、市況が最悪期を脱し回復基調を辿る中、契約貨物への投入を中心に市況の上昇を捉えた効率的な配船に努めた結果、当第2四半期では総じて運航収支も改善しました。しかしながら、第1四半期における市況の大幅下落の影響を完全に補うには到りませんでした。なお、当第2四半期において新たに1隻が運航船隊に加わりました。



CAMELLIA ISLAND
84,854DWT

内航・近海海運業

売上高比率

9.7%

売上高
営業利益41億92百万円
2億17百万円

小型ガス船

内航ガス輸送の市況は、感染症拡大の影響に伴う移動制限や国内工場の稼働鈍化に加え、季節的要因もあり家庭用LPG需要は下がりましたが、製油所間転送需要は底堅く、堅調に推移しました。石油化学ガスもプラントの定期修繕及び感染症拡大に伴う生産品需要の減少に伴い出荷は低調に推移しましたが、業界全体としては底堅いプラント間転送需要及び船員不足に伴う稼働隻数の減少も影響し、船腹需給は均衡して推移しました。当社グループの内航ガス輸送においては、感染症拡大と季節的要因に伴うLPG需要の低下及び石油化学ガス出荷プラントの定期修繕、並びに生産品需要減による出荷量減少の影響を受けましたが、中長期契約に基づく安定的な売上確保と効率配船に取り組みました。

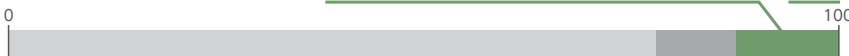
太華山 1,550.74m³

近海ガス輸送の市況は、主要貨物であるプロピレン、塩化ビニルモノマーの国内生産量が中国向け輸出関連需要に牽引され、一時堅調に推移しておりました。しかしながら、中国及び東南アジアのプラントの稼働が定期修繕やトラブルによって低下したことにより6月以降、市況は軟化しました。当社グループの近海ガス輸送においては、感染症拡大によって稼働が減少した影響を完全に避けることはできませんでしたが、当社の安定運航への評価を得た結果、定期用船契約更改時において市況下落の影響を軽減し、安定した賃船料収入を維持することができました。

不動産業

売上高比率

12.4%

売上高
営業利益53億99百万円
18億94百万円不動産賃貸／
不動産関連事業

都心のオフィスビル賃貸市況は、感染症拡大の影響がオフィス市場にも徐々に現れ始めたことから下降基調への動きが見られました。国内企業はリモートワークを拡充し、これまでの増員計画をベースにした増床移転の延期や固定費削減のための事業所縮小等を行いました。加えて、景気の急速な悪化にも連動しオフィス需要が減少したことから空室率は上昇、賃料も下落に転じました。当社所有ビルにおいては、商業テナントの営業に感染症の影響は出ましたが、事務所テナントは堅調な稼働を継続し、安定した収益を維持することができました。また、新橋田村町地区市街地再開発事業（日比谷フォートタワー）では、施工会社による工事の中断が一時ありましたが、既に新築建物の鉄骨建方工事を再開しており、現在のところ2021年6月末の竣工を予定しています。



飯野ビルディング

貸ホール・貸会議室においては、顧客獲得競争が続く中、感染症拡大によりイベントの自粛が続き非常に厳しい状況となりました。当社グループのイイノホール&カンファレンスセンターにおいては、感染症拡大の影響に加えて、設備改良を目的とした改修工事のためにホールを一時臨時休館したことにより収益が大きく減少しましたが、イベントの自粛緩和の動きに伴い、9月下旬から少しずつ改善方向に向かいました。

不動産関連事業のフォースタジオ事業においては、感染症拡大により広告需要が大幅に減少しました。フォースタジオ事業を運営する(株)イイノ・メディアプロにおいては、広告需要の減少と感染症拡大防止を目的とした営業自粛の影響により、収益が大きく減少しました。

英国ロンドンの不動産市況は、事務所テナントでは大きな影響はないものの、商業テナントでは感染症の拡大を受け厳しい状況となりました。当社グループの英国ロンドンの不動産事業においては、本年3月に取得したロンドンの賃貸ビルで商業テナントへの感染症の影響があったものの、事務所テナントは順調に稼働したため、収益増加に寄与しました。



運航船腹

(2020年9月30日現在)

保有形態 船種		社 船		用 船		合 計	
		隻 数	重量トン数	隻 数	重量トン数	隻 数	重量トン数
外航海運業	大型原油タンカー	4	1,226,390	0	0	4	1,226,390
	ケミカルタンカー	15	537,046	28	931,902	43	1,468,948
	大型ガス船	16	1,061,690	1	55,134	17	1,116,824
	ドライバルク船	3	255,785	17	817,595	20	1,073,380
内航・近海海運業	小型ガス船	17	28,461	9	31,882	26	60,343
合 計		55	3,109,372	55	1,836,513	110	4,945,885

(注1) 社船には、グループ会社が所有する船腹を含みます。
(注2) 社船の重量トン数には共有相手持分を含めて記載しております。

賃貸ビル

(2020年9月30日現在)

名 称	所在地・延床面積 (m ²)
東京都心	
飯野ビルディング	東京都千代田区内幸町 103,826.88
東京富士見ビル	東京都千代田区富士見 10,674.86
汐留芝離宮ビルディング	東京都港区海岸 32,702.37
NS虎ノ門ビル	東京都港区西新橋 9,877.04
飯野竹早ビル	東京都文京区小石川 4,736.37
海外	
BRACON HOUSE	英国・ロンドン 2,716.32
合 計	164,533.84

(注1) 東京富士見ビル及び汐留芝離宮ビルディングは、他社と共有しており、延床面積には共有相手持分を含めて記載しております。
(注2) NS虎ノ門ビルは、区分所有であり、延床面積には他の区分所有者の所有面積も含めて記載しております。
(注3) 「BRACON HOUSE」の面積は総室内面積となります。

主なグループ会社

(2020年9月30日現在)

外航海運業	船舶の運航及び貸渡	Chemroad Echo Navigation S.A.
	船舶管理	イイノマリンサービス(株)
	海運仲立業及び舶用品売買	イイノエンタープライズ(株)
内航・近海海運業	運航・貸渡及び船舶管理	イイノガストランスポート(株)
不動産業	ビル管理	イイノ・ビルテック(株)
	倉庫業	泰邦マリン(株)
	フォトスタジオ	(株)イイノ・メディアプロ

新中期経営計画の策定とタスクフォースの設置

当社グループは、2030年に向けたグループ企業の一層の成長を見据え、3か年の中期経営計画「Be Unique and Innovative. : The Next Stage - 2030年に向けて -」を本年5月に策定しました。

また、計画の中で重視している「サステナビリティへの取組み」や「ESG・SDGsへの対応」、「DX（デジタル トランスフォーメーション）の推進加速」に向けての全社的取り組みとして、新たにタスクフォースを2つ設置しました。グループ会社や複数部署の人員から構成され、組織横断的な対応を進めることを目的としています。



IINO環境タスクフォース

船舶やオフィスビルから排出される二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの削減を中心とした環境課題克服のための具体策検討、ロードマップの作成など、当社の環境に対する取り組みの更なる推進や進捗管理を行います。



IINO DXタスクフォース

業務の合理化・効率化や、従業員のライフスタイル充実を目的とし、デジタル化のシステム基盤整備や各部デジタル化推進に取り組みます。



中期経営計画
補足資料

新造 VLCC「昇邦丸」竣工

本年3月の「富士山丸」竣工に続き、9月28日、出光タンカー株式会社向け新造 VLCC (Very Large Crude oil Carrier: 大型原油タンカー)「昇邦丸」が竣工しました。当社の船舶として4隻目の SOx スクラバー（排ガス中の硫黄酸化物除去装置）搭載船となります。

加えて、推進性能の向上のため船尾セミダクト、バルブ及びフィン付き舵、低摩擦型船底防汚塗料を採用、燃料消費量の低減のため電子制御式主機関を採用するなど環境に配慮したタンカーとなっています。



SHOHO MARU 311,980DWT

新型コロナウイルスへの対応



新型コロナウイルスが猛威を奮う中、当社グループは社会的使命を果たすため、安全・安心を支える役職員及び本船乗組員の安全確保・感染防止に注力しております。

当社グループの社会的使命

- ▶ **海 運 業**：安全・安定的な海上輸送を止めず、社会インフラとしての役割遂行。
- ▶ **不動産業**：感染拡大防止を徹底し、安全なオフィス空間の提供継続。



YouTube動画 “OVERCOME COVID-19: Our seafarers, we are proud of you.”

YouTube公式アカウント「IINO Channel」では、感染収束の兆しが見えない中、日夜海上で働く乗組員に向けて、家族からのメッセージ動画を届けております。ぜひご覧ください。



当社オフィスビルでの
取り組みについて

Consolidated Financial Highlights

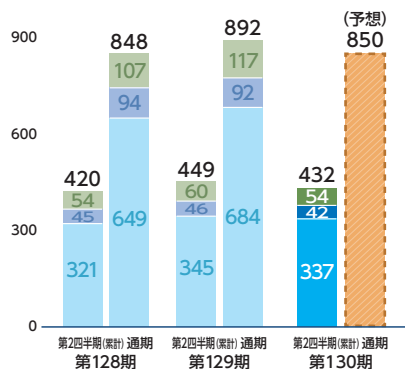
連結財務ハイライト



売上高

(単位:億円)

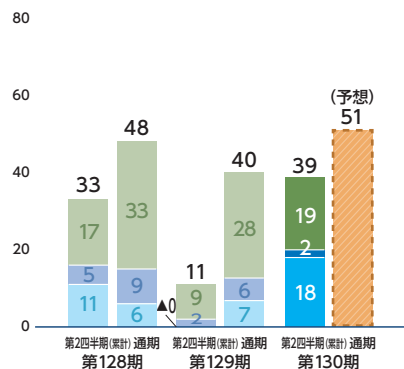
■ 外航海運業 ■ 内航・近海海運業 ■ 不動産業



営業利益

(単位:億円)

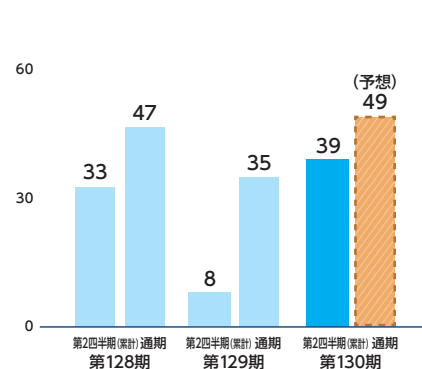
■ 外航海運業 ■ 内航・近海海運業 ■ 不動産業



経常利益

(単位:億円)

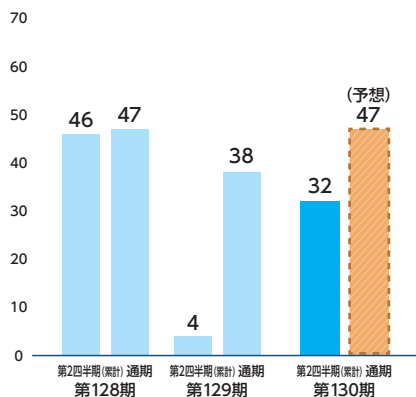
■ 外航海運業 ■ 内航・近海海運業 ■ 不動産業



親会社株主に帰属する純利益

(単位:億円)

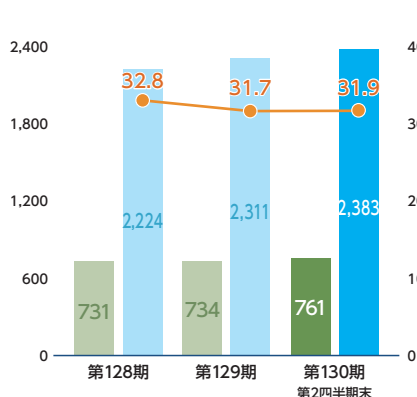
■ 外航海運業 ■ 内航・近海海運業 ■ 不動産業



純資産/総資産(自己資本比率)

(単位:億円)

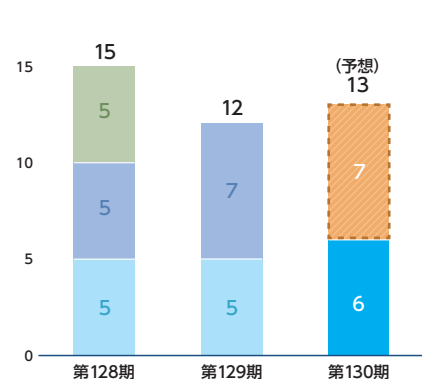
■ 純資産 ■ 総資産 ■ 自己資本比率(%)



配当金

(単位:円)

■ 中間 ■ 期末 ■ 記念配当



(注) 表示金額未満を四捨五入しております。

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当第2四半期連結 会計期間 (2020年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	29,884	26,903
固定資産	201,204	211,355
有形固定資産	182,056	192,175
無形固定資産	551	531
投資その他の資産	18,597	18,649
資産合計 ①	231,088	238,259
負債の部		
流動負債	47,563	58,211
固定負債	110,097	103,931
負債合計 ①	157,660	162,142
純資産の部		
株主資本	70,002	72,473
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	7,613	7,613
利益剰余金	52,542	55,014
自己株式	△3,245	△3,245
その他の包括利益累計額	3,283	3,496
その他有価証券評価差額金	1,803	3,135
繰延ヘッジ損益	725	△113
為替換算調整勘定	756	474
非支配株主持分	143	147
純資産合計	73,428	76,116
負債純資産合計	231,088	238,259

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	44,949	43,238
売上原価	40,283	36,135
売上総利益	4,666	7,104
販売費及び一般管理費	3,555	3,181
営業利益 ②	1,111	3,923
営業外収益	731	944
営業外費用	1,058	924
経常利益 ③	783	3,943
特別利益	8	467
特別損失	148	1,055
税金等調整前四半期純利益	644	3,355
法人税等	245	150
四半期純利益	399	3,205
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	399	3,212

① 資産・負債

資産合計は、主に船舶の竣工により前期末と比べ71億71百万円増加し、2,382億59百万円となりました。負債合計は主に借入金の増加により前期末と比べ44億82百万円増加し、1,621億42百万円となりました。

② 営業利益

海運業においては、ケミカルタンカーや大型ガス船の一部が好市況の影響を享受しました。不動産業においては、商業テナントの営業やイノホール&カンファレンスセンター等で感染症の影響を受けておりますが、前年同期で生じていた飯野ビルディングでの一部事務所テナントの移転に伴う空室期間がなかった影響等から、営業利益は39億23百万円(前年同期比28億12百万円の増益)となりました。

③ 経常利益

受取配当金や持分法による投資利益の増加に加え、営業利益が大きく増加したことから経常利益は39億43百万円(前年同期比31億60百万円の増益)となりました。



連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月 1 日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月 1 日 至 2020年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	5,099	10,560
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,606	△15,180
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,266	2,819
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△142	△179
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	85	△1,981
現金及び現金同等物の 期首残高	9,826	14,208
現金及び現金同等物の 四半期末残高	9,911	12,227

● キャッシュ・フロー分析 🔍

- 「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、主に税金等調整前四半期純利益33億55百万円及び減価償却費53億36百万円の計上により105億60百万円のプラスとなりました。
- 「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に船舶や不動産への設備投資を中心とした有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出230億89百万円が、老齢船を中心とした有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入76億91百万円を上回ったことにより151億80百万円のマイナスとなりました。
- 「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に長期借入れによる収入110億62百万円が長期借入金の返済による支出77億1百万円を上回ったことにより28億19百万円のプラスとなりました。

詳細につきましては当社ホームページよりご覧いただけます。



飯野海運 IR



<https://www.iino.co.jp/kaiun/ir/>

(単位：億円)

科 目	第128期		第129期		第130期	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期(予想)
売上高	420	848	449	892	432	850
海運業	367	743	391	776	379	—
外航海運業	321	649	345	684	337	—
内航・近海海運業	45	94	46	92	42	—
不動産業	54	107	60	117	54	—
営業利益	33	48	11	40	39	51
海運業	16	15	2	12	20	—
外航海運業	11	6	△0	7	18	—
内航・近海海運業	5	9	2	6	2	—
不動産業	17	33	9	28	19	—

(注) 表示金額未満を四捨五入しております。

会社概要

商	号	飯野海運株式会社 IINO KAIUN KAISHA, LTD. (略称：IINO LINES)	
創	業	1899年（明治32年）7月	
資	本	金	13,091,775,488円
主 要 事 業 内 容		海運業、不動産業	
本	社	〒100－0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号 飯野ビルディング	
事	業	所	海外 ドバイ、上海 海外現地法人 シンガポール、ロンドン、ヒューストン、コネチカット
グ ル ー プ 会 社	連結対象子会社		61社
	持分法適用関連会社		5社
	連結対象外関係会社		8社
	合計		74社
上 場 取 引 所	東京(第一部)、福岡		

取締役及び監査役並びに執行役員

取締役及び監査役

代表取締役社長	當 舍 裕 己
代 表 取 締 役	岡 田 明 彦
取 締 役	小 藺 江 隆 一
取 締 役	神 宮 知 茂
取 締 役	大 谷 祐 介
取締役（社外）	遠 藤 茂
取締役（社外）	大 江 啓
取締役（社外）	吉 田 康 之
監査役（常勤）	橋 村 義 憲
監査役（社外）	山 田 義 雄
監査役（社外）	高 橋 洋

執行役員

社長執行役員	當 舍 裕 己	
専務執行役員	岡 田 明 彦	業務管理部管掌、人事部管掌、経営企画部担当、SR広報部担当及びイイノホール（株）取締役社長
常務執行役員	小 藺 江 隆 一	油槽船舶管掌、ガス船舶管掌、貨物船舶管掌、ケミカル船第一部管掌、ケミカル船第二部管掌及び海外戦略管掌
常務執行役員	神 宮 知 茂	経理部管掌、イイノマネジメントデータ（株）取締役社長及び飯野システム（株）取締役社長
執行役員	長谷川 陽 一	油槽船舶担当及びガス船舶担当
執行役員	吉 川 貢 市	事業開発推進部担当及び海外戦略担当
執行役員	井 上 徳 親	海務部担当、海務部長委嘱及びイイノマリンサービス（株）常務取締役
執行役員	藤 村 誠 一	ケミカル船第一部担当、ケミカル船第二部担当、ケミカル船第一部長委嘱、ケミカル船第二部長委嘱及びIINO SINGAPORE PTE.LTD.取締役社長
執行役員	大 谷 祐 介	ビル事業部担当、不動産開発企画部担当及びイイノエンタープライズ（株）取締役社長
執行役員	佐 藤 靖 男	業務管理部担当、人事部担当及び人事部長委嘱
執行役員	鮎 子 田 修	経理部担当及び経理部長委嘱
執行役員	竹 田 篤	貨物船舶担当及び貨物船舶長委嘱

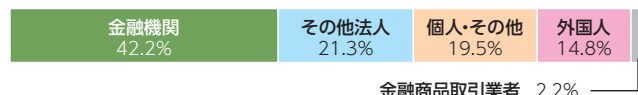
(注) 当社は、上場している各証券取引所に対して、取締役 遠藤茂、取締役 大江啓、取締役 吉田康之並びに監査役 山田義雄、監査役 高橋洋の名氏を独立役員として届け出ております。



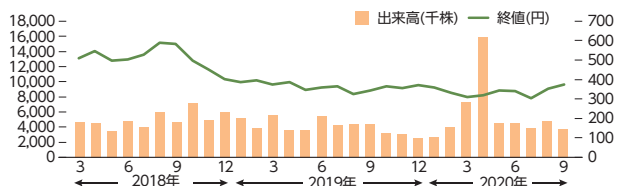
株式の状況

発行可能株式総数	440,000,000株
発行済株式の総数	111,075,980株
株主数	8,581名

所有者別株式分布状況



株価及び出来高の推移



インフォメーション

「特別口座」で株式をお持ちの株主様へ

株券電子化前に証券保管振替機構 (ほふり)へ預託されなかった株主様には、当社の株主名簿管理人である三井住友信託銀行に「特別口座」を開設しております。特別口座は、株主様の権利を保全するための暫定的な口座であり、この特別口座に記録された株式は、証券会社の取引口座に振り替えなければ売買できませんので、お早めに証券会社の取引口座への振替をお願いいたします。

特別口座からの振替のお手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行又はお取引先の証券会社へお問い合わせください。

会社概要等につきましては当社ホームページよりご覧いただけます。

<https://www.iino.co.jp/kaiun>

飯野海運



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,760	5.44
飯野海運取引先持株会	5,063	4.78
株式会社みずほ銀行	4,941	4.67
東京海上日動火災保険株式会社	4,249	4.01
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4,152	3.92
三井住友信託銀行株式会社	3,622	3.42
株式会社竹中工務店	3,350	3.16
日本生命保険相互会社	2,256	2.13
トーア再保険株式会社	2,253	2.12
INTER MERS SHIPPING PTE LTD - DAIWA CM SINGAPORE LTD - NOMINEE	1,932	1.82

(注1) 持株数は、千株未満を切捨てております。

(注2) 大株主及び持株比率からは、自己株式 (5,269,597株) を除いております。

マイナンバーについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

- **マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先**
- 証券口座にて株式を管理されている株主様
 - ➡ お取引の証券会社
- 証券会社とのお取引がない株主様
 - ➡ 三井住友信託銀行 証券代行部 0120-782-031

株式関連業務におけるマイナンバーの利用

- なお、当社は、法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。

株主優待制度導入のお知らせ

当社は、2020年11月9日開催の取締役会において、株主優待制度の導入を決議いたしました。株主の皆様の日頃のご支援に感謝すると共に、当社株式の投資魅力を高め、より多くの方々に中長期にわたって当社株式を保有していただくことを目的としております。

対象となる株主様

毎年3月31日時点の株主名簿に記載された
当社株式500株以上をお持ちの株主様

株主優待のお届け時期

株主優待ポイントの進呈2021年6月(予定)

※商品との交換期間は2021年6月～2021年7月の予定

株主優待制度の開始時期

2021年3月31日時点の株主名簿に記載された
株主様を対象として開始

株主様の個人情報の取扱いについて

<https://www.iino.co.jp/kaiun/ir/privacy.html>

株主優待の内容

保有株式数に応じて、下表記載の「株主優待ポイント」を進呈いたします。株主様は、ポイントを利用して優待商品カタログの中から好きな商品をお選びいただき、交換していただくことができます。なお、商品の内容につきましては決定次第お知らせいたします。

株主優待 ポイント表 (1ポイント=1円相当)	保有株式数	株主優待ポイント
	500株以上 1,000株未満	2,000ポイント
	1,000株以上	4,000ポイント

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
定時株主総会の 基準日	毎年3月31日 なお、上記のほか必要があるときは、予め公告いたします。
配当基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日(中間配当実施の場合)
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 0120-782-031(フリーダイヤル)
電話照会先	
公告の方法	電子公告 ただし、電子公告によることができない 事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日 本経済新聞に掲載して行うこととします。当社の公告 はホームページに掲載しております。 https://www.iino.co.jp/kaiun
飯野海運株式会社	〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号 飯野ビルディング 電話 (03)6273-3069

WEBサイトのご紹介

当社では企業活動に関するお知らせや資料など
をWEBサイトに公開しており、随時最新版が同
サイトで確認できるようになっております。



飯野海運  <https://www.iino.co.jp/kaiun>

YouTube公式アカウントのご紹介



YouTube公式アカウント「IINO Channel」を
開設し、動画を公開しております。

[https://www.youtube.com/channel/
UCX8OMjUc6VQ0VlxAOxQqscQ/](https://www.youtube.com/channel/UCX8OMjUc6VQ0VlxAOxQqscQ/)



IINO LINES



環境保全のため植物油インキを
使用して印刷しています。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。